

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	1	防災・減災対策の推進
目的	地域の消防・防災活動の推進、自然災害に備えたインフラの整備、住宅や市が保有する施設、ライフライン等の耐震化を進めることにより、災害発生時の被害を最小限にとどめるための防災・減災対策を推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	防災訓練実施件数	件	24 [H29]	39	39	33
統計	地区避難所運営マニュアルの策定数	地区	3 [H29]	4	7	10
統計	消防団員の装備の充実が図られていると感じる団員の割合	%	42.9 [H29]	61.9	62.0	50.0
統計	雨水排水整備率	%	38.0 [H29]	38.0	38.4	39.2
統計	住宅の耐震化率	%	81.4 [H28]	82.8	83.4	85.3
統計	水道基幹管路の耐震化率	%	43.1 [H28]	43.9	44.4	45.0
統計	下水道重要管路の耐震化率	%	34.0 [H29]	41.3	58.0	55.0
市民	地域において自主防災組織の活動が活発に行われていると感じる市民の割合	%	44.5 [H29]	46.5	43.3	50.0
市民	消防・救命救急活動が迅速かつ適切に行われていると感じる市民の割合	%	56.4 [H29]	56.3	51.8	59.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み③	自然災害対策の推進								
手段	気候変動に起因する自然災害に対応するため、危険箇所や想定被害の把握に努めるとともに、水害対策や河川の整備、砂防や急傾斜地、雨水排水施設の整備などの適切な対策を講じていきます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	雨水幹線整備事業	下水道課	78,635	52,987	63,800	◎	拡充	拡大	①

取り組み④	住宅やライフライン等の耐震化								
手段	耐震化が進んでいない住宅の所有者に対して耐震補強工事の実施を促すとともに、補助金交付などを行います。また、上下水道施設の耐震化の整備を推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	上水道施設耐震化等推進事業	上水道課	156,243	217,478	292,000	◎	拡充	拡大	①
2	下水道施設耐震化等推進事業	下水道課	90,761	141,528	146,900		拡充	縮小	④

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	(上水)「上水道施設耐震化等推進事業」の浄水場関連については別事業で実施する。 (下水)「雨水幹線整備事業」は、関連する事業スケジュールにあわせ事業を継続する。「下水道施設耐震化等推進事業」は、総合地震対策計画に基づき事業を継続する。
(2) 事業の重点化	(上水)主要管路の耐震化を重点的に事業を実施していく必要がある。 (下水) ・浸水を防ぎ快適な市街地を創出するため、「田川左岸4号雨水幹線」については区画整理事業と、「田川左岸3-1号雨水幹線」については国道19号九里巾交差点改良工事と調整を図りながら重点化を図る。 ・災害時に下水道が最低限有すべき機能を確保するため、管路及び処理場の耐震化を計画的に推進する。
(3) 役割分担の妥当性	(上水)実施設計及び工事発注共に、直営を継続していく。 (下水)管路実施設計は委託、工事発注は直営による役割分担を継続する。 (下水 処理場)実施設計、工事発注共に下水道事業団への委託を継続する。

【参考】令和元年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	(上水)水道基幹管路の耐震化率は、基幹管路施設耐震化推進事業と配水管改良事業と合わせてL=970mを施工し、順調に向上している。 (下水)雨水排水整備率については、他事業の影響を受け整備率の伸びは若干低いですが工事は順調に進捗している。管路の耐震化率については、社会資本整備交付金の追加内示に対応したため、計画以上に耐震化率が増加した。
(5) 施策の定性評価	(上水)管路については耐震化に向けて順調に進捗しているが、浄水施設の耐震化については、新たな拠点となる上西条浄水場を優先して実施していく必要がある。 (下水)外部要因の影響を受けているが、雨水整備率・管路耐震化率とも増加している。関連事業関係者との調整を図り、補助金を活用し目標値の達成を目指す。

評価者	所属	水道事業部	職名	部長	氏名	塩原 恒明
施策担当課長	所属	上水道課	氏名	嶋崎 豊	所属	下水道課
					氏名	明間 健一

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		雨水幹線整備事業				担当課		下水道課											
目的	対象	市民全体						体系	6-1-3										
	意図	局地的なゲリラ豪雨などにより浸水被害を受けている区域の安全で快適な市街地の創出を図る。						新/継	継続										
手段	計画的な雨水幹線工事の実施						区分	ハード											
							会計	下水											
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度										
	○田川左岸3-1号雨水幹線工事 ○田川左岸4号雨水幹線工事 ○田川左岸9号雨水支線防護柵改修工事				○田川左岸3-1号雨水幹線工事 ○田川左岸4号雨水幹線工事				○田川左岸3-1号雨水幹線工事 ○田川左岸4号雨水幹線工事										
事業費 ・財源	決算額(A)		(千円)		78,635	決算額(A)		(千円)		52,987	予算額(A)		(千円)		63,800				
	田川左岸3-1号雨水幹線工事				0	田川左岸3-1号雨水幹線工事				0	田川左岸3-1号雨水幹線工事				19,000				
	田川左岸4号雨水幹線工事				75,427	田川左岸4号雨水幹線工事				52,987	田川左岸4号雨水幹線工事				44,800				
	田川左岸9号雨水支線防護柵改修工事				3,208	(繰越分)田川左岸3-1号雨水幹線				68,134					0				
特定				78,635	一般				0	特定				63,800	一般				0
人件費	正規職員	業務量	0.33	人	人件費	2,224	業務量	0.55	人	人件費	3,749	業務量		人	人件費	0			
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0			
合計		人件費合計(B)				2,224	人件費合計(B)				3,749	人件費合計(B)				0			
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				80,859	事業費合計(A)+(B)				56,736	事業費合計(A)+(B)				63,800			
評価指標1単 位当たりコスト	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)								

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
田川左岸3-1号整備延長(m)	0	0	0	0	0	177	143		193
田川左岸4号整備延長(m)	0	71	53	71	265	203	265		353

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性					成果の 方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	3	④		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定			総合評価										休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討			A									コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		他事業とのスケジュール調整を図りながら雨水幹線の整備を行っている。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		国土交通省の国道19号九里巾交差点改良事業の進め方に従来と異なる手法が検討されているため、田川左岸3-1号雨水幹線の進捗が影響を受ける可能性がある。 田川左岸3-1号排水区上流部において、短時間に集中した降雨による浸水リスクが増加しているため、建設課と連携して対策を検討する必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		九里巾交差点に関しては国土交通省及び建設課と情報共有し、事業スケジュールの調整を行っていく。 田川左岸3-1号排水区上流部に関しては令和3年度以降、具体的方策の検討に着手したい。														
第1次評価コメント		要求のとおり。														
第2次評価コメント		第1次査定のとおり実施すること。														

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	田川左岸3-1号雨水幹線は、工事発注(L=172m)を行った。 田川左岸4号雨水幹線は、L=195mの工事を実施した。									
成果	田川左岸3-1号雨水幹線は、国土交通省の交差点改良工事との調整により、繰越工事となった。 田川左岸4号雨水幹線は、野村桔梗ヶ原区画整理エリアを中心とした広丘野村地区の雨水排除に向け工事が進捗した。									
課題	社会資本整備総合交付金として整備するため交付金の確保が必要である。 田川左岸3-1号雨水幹線及び田川左岸4号雨水幹線とも他事業とのスケジュール調整を図りながら雨水幹線の整備を行う必要がある。									
作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	係長	氏名	宮本 貴章	連絡先(内線)	1215	
最終評価者	下水道課長	氏名	明間 健一	担当係長	下水道係長			氏名	宮本 貴章	

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		上水道施設耐震化等推進事業				担当課		上水道課											
目的	対象	上水道を使用する市民						体系	6-1-4										
	意図	水道水の断水のリスク低減を図る。						新/継	継続										
手段	浄水場管理棟の耐震補強、配水管の新設・改良を行う。						区分	ハード											
							会計	水道											
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度										
	○配水管改良 ○基幹施設耐震化				○配水管改良 ○基幹施設耐震化				○配水管改良 ○基幹施設耐震化										
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		156,243	決算額(A)		(千円)		217,478	予算額(A)		(千円)		292,000				
	配水管改良事業				79,074	配水管改良事業				128,970	配水管改良事業				130,000				
	土地区画整理事業				36,245	土地区画整理事業				33,979	土地区画整理事業				35,000				
	基幹管路耐震化事業				33,327	基幹施設耐震化推進事業				46,215	基幹施設耐震化推進事業				60,000				
	床尾浄水場耐震補強設計				2,214	床尾浄水場管理棟耐震補強				0	上西条浄水場管理棟基本耐震補強設計				15,000				
	その他				5,383	その他				8,314	その他				52,000				
特定				156,243	一般				0	特定				292,000	一般				0
人件費	正規職員	業務量	1.54	人	人件費	10,380	業務量	1.93	人	人件費	13,155	業務量		人	人件費	0			
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0			
合計		人件費合計(B)				10,380	人件費合計(B)				13,155	人件費合計(B)				0			
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				166,623	事業費合計(A)+(B)				230,633	事業費合計(A)+(B)				292,000			
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				74,054	評価指標(円/単位)				72,985	評価指標(円/単位)								

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
配水管改良延長(m)	1,830	2,250	2,400	800	3,160	2,300	1,160		2,300
浄水場管理棟基本設計(箇所)				0	0	1	1		1

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2	③	4		拡充	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
総合評価判定				総合評価				A					縮小	⑥		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦			
前年度の課題等に対する取組状況				令和元年度からの繰越となっている配水管改良工事(野村工区)については、国の拡幅工事計画が定まらず施工が停滞している。上西条浄水場管理棟基本構想と基本設計に分割して発注することになり、先に基本構想を作成中である。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				配水管改良工事(野村工区)については、国の計画が定まらず施工が停滞しているため、本年度分も発注できない状況である。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				管路については、引き続き耐震化を推進していく。 上西条浄水場については、管理棟詳細設計、中央監視装置詳細設計を実施する。 浄水場関連は別事業で実施していく。												
第1次評価コメント				要求のとおり。												
第2次評価コメント				第1次査定のとおり実施すること。												

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	配水管改良事業(8件)、塩尻駅北土地区画整理事業(2件)、基幹管路耐震化推進事業(2件)、下水道事業関連(1件)として配水管改良等の工事を実施した。
成果	各種事業により配水管改良工事、配水管布設工事等でL=3,160mを施工し管路の耐震化が図られた。
課題	配水管改良工事(野村工区)については、国道19号拡幅工事の遅れから令和2年度に繰越となっている。令和2年度以降も拡幅工事が計画されており国や他の占有者との調整が必要である。 床尾浄水場管理棟耐震補強工事については、上西条浄水場との関連から保留としたが、今後更なる検討が必要である。 上西条浄水場管理棟については、中央監視装置を上西条浄水場へ移転する際に、施設更新に合わせて耐震化を行う必要がある。

作成担当者	水道事業部	上水道課	工務係	職名	技師	氏名	奥原 達朗	連絡先(内線)	1216
最終評価者	上水道課長	氏名	嶋崎 豊	担当係長	工務係長	氏名	上野 晃		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		下水道施設耐震化等推進事業				担当課		下水道課																
目的	対象	下水道を使用する市民						体系	6-1-4															
	意図	下水道処理施設及び緊急輸送路等における地震等による災害リスクを低減する。						新/継	継続															
手段	災害時の緊急輸送路等及び下水道が最低限有すべき機能を確保するための地震対策計画を策定し、下水道施設の耐震化を実施						区分	ハード																
							会計	下水																
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度															
	○管路施設可とう性継手設置 ○処理場施設耐震化 ○処理場耐震診断 ○マンホールトイレ設置 1箇所				○管路施設可とう性継手設置 ○マンホールトイレ設置 1箇所				○管路施設可とう性継手設置 ○処理場耐震工事															
事業費・財源	決算額(A) (千円)		90,761		決算額(A) (千円)		141,528		予算額(A) (千円)		146,900													
	管路施設可とう性継手設置		11,351		管路施設可とう性継手設置		99,312		管路施設可とう性継手設置		51,800													
	処理場施設耐震化		41,000		マンホールトイレ設置		42,216		処理場施設耐震化工事		95,100													
	処理場耐震診断		38,410																					
	マンホールトイレ設置		0																					
(繰越分)管路施設可とう性継手設置		73,332		(繰越分)マンホールトイレ設置		4,026																		
(繰越分)マンホールトイレ設置		12,906		(繰越分)処理場実施設計(耐震化)		13,000																		
(繰越分)処理場施設耐震化		36,000																						
特定		90,761		一般		0		特定		146,900														
								一般		0														
人件費	正規職員	業務量	0.43	人	人件費	2,898	業務量	0.42	人	人件費	2,863	業務量		人	人件費	0								
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0								
	合計	人件費合計(B)		2,898		人件費合計(B)		2,863		人件費合計(B)						0								
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				93,659				事業費合計(A)+(B)				144,391				事業費合計(A)+(B)				146,900			
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				13,379,886				評価指標(円/単位)				1,536,071				評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
管路及びその他事業進捗率(%)	7	7	14	75	94	48	96		100

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	④	②	①	
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2	3	④					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤		
総合評価判定				総合評価								縮小	⑥			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A								休廃止	⑦			
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		本年度、総合地震対策計画の見直しを行い、事業内容及びスケジュールを調整する。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		新型コロナウイルスの影響により、処理場耐震化実施設計に遅れが生じているため、耐震化工事発注も遅れる見込みである。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		見直し後の総合地震対策計画に基づき予算要求を行い、下水道施設の耐震化を進めていく。														
第1次評価コメント		要求のとおり。														
第2次評価コメント		—														

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	(管路及びその他)工事の発注を行い、管路施設可とう性継手工事では、136箇所の管口耐震化が完了した。また、マンホールトイレでは「えんてらす」へ6基、「新体育館」へ15基を設置した。 (処理場)耐震実施計画に基づく実施設計業務を下水道事業団に委託した。
成果	(管路及びその他)幹線管渠等の管路耐震化工事を進めることにより、地震時の機能確保を図ることが出来た。また、マンホールトイレを避難所2箇所へ設置することにより、避難所に求められる機能向上を図ることができた。 (処理場)交付金の追加内示を受け、年度当初に発注できなかった実施設計業務に着手できた。
課題	事業を前倒しで実施しているため総合地震対策計画の見直しを行い、事業内容及びスケジュールを調整する必要がある。

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	係長	氏名	宮本 貴章	連絡先(内線)	1215
最終評価者	下水道課長	氏名	明間 健一	担当係長	下水道係長	氏名	宮本 貴章		

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	2	都市インフラの戦略的維持管理
目的	道路・橋梁、上下水道、ごみ処理施設、公園施設等の適切な維持管理による長寿命化や長期的視点に立った統廃合等を推進するとともに、都市公園の機能向上等につながる運営方法の検討を進めることで、戦略的な都市インフラの維持管理を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	市道の状況不良による事故発生件数	件	9 [H28]	11	10	8
統計	水道水の有収率	%	83.9 [H28]	83.6	86.0	85.0
統計	下水道の維持管理費汚水処理原価	円/m ³	97.9 [H28]	98.8	98.9	97.9
統計	家庭系もえるごみ量(市民1人1日当たり)	g/人日	329 [H28]	323	331	324
統計	事業系もえるごみ量	t	7,052 [H28]	7,196	7,220	6,353
市民	ごみの減量に向けた分別やりサイクルが盛んであると感じる市民の割合	%	69.2 [H29]	69.7	69.2	75.0
市民	公園・緑地がきれいであり利用しやすい整備されていると感じる市民の割合	%	49.0 [H29]	50.3	50.8	50.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②		上・下水道施設の機能維持と効率的な管理							
手段		水道水の安定供給や不断の下水処理を行うため、施設の適正な維持管理、計画的な改築・更新を推進します。加えて、上水道事業では、小規模施設などの統廃合、水道システムの再構築による最適化等を進めます。下水道事業では、処理施設や管路施設の長寿命化、農業集落排水の公共下水道への統合等を進めます。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	上水道施設整備事業	上水道課	22,838	31,056	-	-	-	-	-
2	浄水施設管理事業	上水道課	80,188	77,447	89,000	◎	拡充	拡大	①
3	浄水施設管理委託事業	上水道課	2,808	-	-	-	-	-	-
4	下水道施設整備事業	下水道課	362,374	240,680	314,300		現状維持	縮小	③
5	下水道施設長寿命化事業	下水道課	172,300	36,304	250,000	◎	拡充	拡大	①
6	農業集落排水統合事業	下水道課	5,724	191,175	310,000	○	拡充	縮小	④
7	第2期水道ビジョン策定業務	上水道課	2,808	9,790	-	-	-	-	-

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	(上水) ・西条浄水場耐震化については令和2年度までは上水道施設耐震化等推進事業で実施していたが、令和3年度以降は上水道施設整備事業で実施する。 ・「浄水施設管理事業」により適正な維持管理を行い、安心安全な水道水の供給を図る。 (下水)下水道施設で老朽化の著しい施設、設備を対象に改築・更新を実施し、延命化やLCCの削減を図る。経営の効率化のため、農業集落排水事業の公共下水道への統合を進める。
(2) 事業の重点化	(上水)「浄水施設管理事業」における施設の更新・修繕工事を重点化する。 (下水)「下水道長寿命化」における処理場の長寿命化を重点化する。
(3) 役割分担の妥当性	(上水) ・水管橋等特殊な管路や水系切替を伴う工事については設計委託し、それ以外の管路は設計、発注共に直営とする。 ・浄水施設の設計は委託、工事発注は直営による役割分担を継続する。 (下水)下水道施設の維持管理業務の大部分は既に民間委託を行っている。

【参考】令和元年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	(上水) 水道管の改修により有収率が上昇したが、引き続き老朽管を重点的に更新してより一層の改善を目指していく。 (下水) 不明水対策及び下水道施設の適正な維持のため計画的な改築・修繕を実施し、施策指標である汚水処理原価は、前年度と比べほぼ同様な値を維持した。
(5) 施策の定性評価	(上水) 東山水系水道システム再構築事業の事業完了により、小規模施設などの統廃合、水道システムの再構築事業が進んだ。引き続き、上水道施設の適正な維持管理及び計画的な改築・更新に取り組む。 (下水) 下水道施設整備事業における調査・修繕、下水道長寿命化事業による改築計画を効果的に組み合わせ、計画-調査-対策-評価のサイクルにより着実に業務を進め、汚水処理原価維持に努める。

評価者	所属	水道事業部	職名	部長	氏名	塩原 恒明
施策担当課長	所属	上水道課	氏名	嶋崎 豊	所属	下水道課
					氏名	明間 健一

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	浄水施設管理事業		担当課	上水道課												
目的	対象:	上水道を使用する市民			体系	6-2-2										
	意図:	水道水の安定供給と浄水施設の長寿命化を図る。			新/継	継続										
手段:	不具合のある設備等の修繕、及び耐用年数が過ぎた設備等の更新を行う。				区分	ハード										
					会計	水道										
年度別 事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度											
	○浄水場施設の修繕及び更新 ○ポンプ室・配水池修繕 ○減圧弁関係修繕		○浄水場施設の修繕及び更新 ○ポンプ室・配水池修繕 ○減圧弁関係修繕 ○送水・圧送ポンプ施設整備 ○流量計・水位計更新		○浄水場施設の修繕及び更新 ○ポンプ室・配水池修繕 ○減圧弁関係修繕 ○送水・圧送ポンプ施設整備 ○流量計・水位計更新											
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)	80,188	決算額(A)	(千円)	77,447	予算額(A)	(千円)	89,000							
	浄水施設整備工事		57,570	浄水施設整備工事		63,182	浄水施設整備工事		60,000							
	浄水施設改修工事		22,618	浄水施設改修工事		14,265	浄水施設改修工事		29,000							
	特定	80,188	一般	0	特定	77,447	一般	0	特定	89,000	一般	0				
人件費	正規職員	業務量	1.51	人	人件費	10,177	業務量	1.29	人	人件費	8,793	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.08	人	人件費	237	業務量	0.08	人	人件費	219	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		10,414	人件費合計(B)		9,012	人件費合計(B)		0							
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		90,602	事業費合計(A)+(B)		86,459	事業費合計(A)+(B)		89,000							
評価指標1単 位当たりコスト	評価指標(円/単位)		2,384,264	評価指標(円/単位)		1,235,126	評価指標(円/単位)									

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
事業進捗率(%)	27	38	36	55	70	68	78		100

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	④	②	①	レ
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤		
												縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価								休業止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休業止の検討				A								皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況												水道ビジョンやアセットマネジメントとの整合を図りながら、更新・修繕計画を策定していく。				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												7月に発生した大雨対応等、各浄水場等における設備機器の更新が急務となっている。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												耐用年数を経過する機器(機械、設備、ポンプ)の更新を図るために増額とした。				
第1次評価コメント												要求のとおり。				
第2次評価コメント												—				

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	浄水施設の耐用年数を経過した、ろ過池電動弁及びろ過流量計の更新や送水ポンプ等の設備更新を行うとともに、機能不全の施設及び設備の修繕工事を実施した。
成果	機器等の更新・修繕により、故障による供給停止等の発生リスクを低減し、水道水の安定供給を図ることができた。
課題	今後、更に耐用年数を経過する機器が増加するため、計画的な更新が必要となる。

作成担当者	水道事業部	上水道課	浄水係	職名	主査	氏名	根橋 佳伸	連絡先(内線)	5521
最終評価者	上水道課長	氏名	嶋崎 豊	担当係長	浄水係長	氏名	山岸 克幸		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	下水道施設整備事業				担当課	下水道課										
目的	対象	下水道を使用する市民				体系	6-2-2									
	意図	公共水域の水質保全と、衛生的で快適な生活環境を図る。				新/継	継続									
手段	下水道施設の計画的な新設・改修・更新工事等を行う。				区分	ハード										
					会計	下水/農集										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○管路施設の新設・改良工事 ○終末処理施設の改修・更新工事 ○マンホールポンプ場の修繕・更新工事 ○汚水管、汚水樹の新設・改修工事 ○私設汚水ポンプ設置補助金				○管路施設の新設・改良工事 ○終末処理施設の改修・更新工事 ○マンホールポンプ場の修繕・更新工事 ○汚水管、汚水樹の新設・改修工事 ○私設汚水ポンプ設置補助金				○管路施設の新設・改良工事 ○終末処理施設の改修・更新工事 ○マンホールポンプ場の修繕・更新工事 ○汚水管、汚水樹の新設・改修工事 ○私設汚水ポンプ設置補助金							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	362,374	決算額(A)	(千円)	240,680	予算額(A)	(千円)	314,300							
	汚水管路(他事業関連を含む)		263,868	汚水管路(他事業関連を含む)		160,581	汚水管路(他事業関連を含む)		205,140							
	終末処理施設改修		64,652	終末処理施設改修		74,661	終末処理施設改修		75,350							
	農業排水処理施設改修		4,234	農業排水処理施設改修		1,969	農業排水処理施設改修		5,000							
	マンホールポンプ場改修(公共)		23,230	マンホールポンプ場改修(公共)		1,320	マンホールポンプ場改修(公共)		21,090							
	マンホールポンプ場改修(農集)		6,390	マンホールポンプ場改修(農集)		2,149	マンホールポンプ場改修(農集)		7,720							
	特定	362,374	一般	0	特定	240,680	一般	0	特定	314,300	一般	0				
人件費	正規職員	業務量	1.61	人	人件費	10,851	業務量	1.81	人	人件費	12,337	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				10,851	人件費合計(B)				12,337	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				373,225	事業費合計(A)+(B)				253,017	事業費合計(A)+(B)				314,300	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				9,821,721	評価指標(円/単位)				4,016,142	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
汚水管等整備率(%)	17	38	37	42	63	69	73		100

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	3	④		④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		③	⑤		
総合評価判定			総合評価										⑥	⑦		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討			A									コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況			野村桔梗ヶ原土地区画整理事業において事業進捗に影響を与えないよう関係者間で協議を行ってきた。事業地内の汚水整備は組合施工、雨水整備は市施工となった。													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等			進捗は順調である。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)			区画整理等の他事業に関連する場合は、各事業主体の事業進捗に影響を与えないよう関係者間で調整を行っていく。													
第1次評価コメント			要求のとおり。													
第2次評価コメント			—													

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	(管路)土地区画整理等の他事業関連事業も含め、汚水管路L=1,506m、汚水樹移設10箇所、汚水樹設置43箇所を施工した。(処理場)ストックマネジメント計画等の他事業と調整し、電気・機械設備等の計画的な改修工事を実施した。
成果	(管路)土地区画整備事業や家屋新築にあわせ汚水管路の整備により快適な住環境を市民に提供した。(処理場)修繕計画に沿った改修工事実施により、事故発生や機能停止を未然に防止した。
課題	管路、処理場ともに施設の老朽化が進んでいるため、財政収支バランスに配慮しつつ事業費を確保し、適切な時期に修繕・更新工事を行っていく必要がある。

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	係長	氏名	宮本 貴章	連絡先(内線)	1215
最終評価者	下水道課長	氏名	明間 健一	担当係長	下水道係長	氏名	宮本 貴章		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		農業集落排水統合事業				担当課		下水道課									
目的	対象	農業集落排水及び公共下水道を使用する市民						体系	6-2-2								
	意図	汚水処理事業の施設及び経営の効率化を図る。						新/継	継続								
手段	農集集落排水を公共下水道に接続し、生活排水処理場を廃止し、終末処理施設において汚水処理を実施						区分	ハード									
							会計	下水/農集									
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度								
	○岩垂・本洗馬処理区 ・下水道事業計画変更 ・接続管渠実施設計				○岩垂・本洗馬処理区 ・接続工事				○岩垂・本洗馬処理区 ・接続工事 ○小曾部・宗賀南部処理区 ・統合方法検討								
事業費・財源	決算額(A) (千円)		5,724		決算額(A) (千円)		191,175		予算額(A) (千円)		310,000						
	下水道事業計画変更		5,724		接続工事		158,268		接続工事		297,000						
	接続管渠実施設計		0		接続管渠実施設計		32,907		統合方法検討		10,000						
	(繰越分)接続管渠実施設計		32,897		(繰越分)接続工事		24,750		会計システム改修		3,000						
特定		5,724		一般		0		特定		310,000							
一般		0		特定		191,175		一般		0							
人件費	正規職員	業務量	0.23	人	人件費	1,550	業務量	0.47	人	人件費	3,204	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
合計		人件費合計(B)				1,550				人件費合計(B)				3,204			
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				7,274				事業費合計(A)+(B)				194,379			
事業費合計(A)+(B)		310,000								事業費合計(A)+(B)				310,000			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)								

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
統合処理区数(処理区)	0	0	0	0	0	0	0		2

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性				
1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3		④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	④	低い	やや低い	やや高い	④	低い	やや低い	やや高い	④			③	⑤	
														⑥		
総合評価判定			総合評価									⑦	コスト投入の方向性			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討			A									皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況		本年度の主な工事箇所は河川区域内であることから、渇水期の施工を行うべく準備を進めている。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		進捗は順調である。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		次年度は次の統合処理区である小曾部及び宗賀南部地区の農政協議に着手し、全体スケジュールに遅れの生じないよう進捗管理を行っていく。														
第1次評価コメント		要求のとおり。														
第2次評価コメント		—														

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	接続管渠工事を発注し、幹線管路がL=2,067m竣工した。
成果	農業集落排水岩垂処理区及び本洗馬処理区の公共下水道への接続管渠工事3,576m中2,067mが竣工し進捗率が58%となった。
課題	工事施工時期が河川渇水期、農閑期に限定される。関係者との調整を十分に行う必要がある。

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	係長	氏名	宮本 貴章	連絡先(内線)	1215
最終評価者	下水道課長	氏名	明間 健一	担当係長	下水道係長	氏名	宮本 貴章		